

## ベネズエラ連帯緊急決議

# 米国政府の軍事介入策動を糾弾する！ ベネズエラ人民と連帯しよう！

米国およびEUとその追随諸国は、ベネズエラに対して金融制裁を実施し、街頭破壊活動や経済戦争で生活必需品を不足させるなど侵略と干渉を続けています。

そして世界の主要商業メディアは、日本のマスメディアも一体となりマドゥーロ政権を「失敗国家」「独裁国家」などののしり、政権およびベネズエラ人民の信用を失墜させようとしています。

これらの攻撃は、ベネズエラの世界最大の原油埋蔵量と豊富な戦略的諸資源を篡奪しようとして、チャベス前大統領による一九九九年のボリバル主義革命の開始と同時に始まり、それ以来、クーデターや石油サボタージュ、経済封鎖などの政権攻撃が行なわれてきました。

今年一月下旬、米国の意向を受けてのグアイド国会議長による憲法違反の「暫定大統領」就任宣言以後、米国政府の軍事介入の危険が強まっています。

この違法な宣言直後、米国政府は、米州機構（OAS）会議および国連の安全保障理事会で、グアイド「暫定大統領」承認を行ないましたが、参加各国の支持を得られず失敗となりました。

米国政府はその次の策動として、武力行使をちらつかせながら、ベネズエラの隣国コロンビアの支援を受けて「人道援助」を装った介入を画策しました。そして、グアイド国会議長は米国政府に呼応し、米国の軍事介入を要請する用意があることを明らかにしました。

二月中旬、トランプ米国大統領はマイアミ大学の演説で、ベネズエラに対し「あらゆる選択肢がある」と軍事介入の可能性を公然と示唆し、ベネズエラ軍にマドゥーロ政権からの離反を呼びかけました。

さらに二月下旬、「人道援助」搬入などの一連のクーデター策動が失敗した後、米州諸国の米国寄り「リマグループ」会議に参加したペンス米国副大統領は、ベネズエラへの軍事介入を訴えましたが、参加諸国は武力行使に反対しました。

しかしベネズエラ・ボリバル共和国に対する軍事介入の危険は依然として続いています。わたしたちは、米国政府の軍事介入に、断固として反対を表明します。

ベネズエラでは一〇〇〇万人平和署名が進んでいます。そしてこの署名簿を「マドゥーロ大統領の米国民への手紙」とともに米国民に送る予定です。

わたしたちは、自主権と平和そして独立を守り抜くため、米国と独占資本に対し団結して闘うベネズエラ人民に連帯する運動を全力で進めます。

以上、決議します。

二〇一九年三月九日

2019 国際婦人デー3・9 東京集会参加者一同